



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <https://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	581	15.1	100	121.5	104	90.6	70	119.0
2021年3月期第1四半期	505	△7.9	45	△34.1	54	△25.8	32	△38.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.35	—
2021年3月期第1四半期	8.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,124	8,158	89.4	2,225.98
2021年3月期	8,974	8,108	90.4	2,212.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,158百万円 2021年3月期 8,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	3.5	200	32.6	230	28.9	145	30.2	39.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,335,036 株	2021年3月期	1,335,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,664,964 株	2021年3月期1Q	3,664,964 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延等防止重点処置の実施により、経済活動や個人消費が制限されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、半導体不足が懸念されるものの通信関連向けの部品や自動車関連向けの各種電子部品の需要が増加いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、お客様との対面による営業活動を自粛しつつ、リモート等による営業活動を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高5億49百万円（前年同期比 20.4%増）、商品売上高32百万円（前年同期比 34.0%減）となり、売上高合計5億81百万円（前年同期比 15.1%増）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の増加に伴い、営業利益1億円（前年同期比 121.5%増）、経常利益1億4百万円（前年同期比 90.6%増）、四半期純利益70百万円（前年同期比 119.0%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は52億18百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。固定資産は39億6百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。

この結果、総資産は91億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億50百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は5億39百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。固定負債は4億27百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は9億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は81億58百万円となり、前事業年度と比べ49百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は89.4%（前事業年度末は90.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,866	4,063,322
受取手形及び売掛金	653,334	713,982
有価証券	406,390	302,342
商品及び製品	2,933	4,155
仕掛品	40,549	41,499
原材料及び貯蔵品	63,459	64,194
その他	14,124	29,044
流動資産合計	5,114,658	5,218,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	534,568	532,901
機械及び装置（純額）	253,048	256,276
土地	1,092,435	1,092,435
建設仮勘定	—	20,750
その他（純額）	40,960	42,016
有形固定資産合計	1,921,013	1,944,380
無形固定資産	28,718	26,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,918	1,529,621
その他	401,146	405,910
投資その他の資産合計	1,910,065	1,935,531
固定資産合計	3,859,797	3,906,192
資産合計	8,974,455	9,124,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,683	206,646
未払法人税等	38,201	51,428
引当金	58,790	86,185
その他	146,937	194,813
流動負債合計	441,613	539,073
固定負債		
退職給付引当金	11,444	12,032
役員退職慰労引当金	412,610	415,497
固定負債合計	424,054	427,529
負債合計	865,667	966,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,492,449	6,526,730
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,998,598	8,032,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,189	125,250
評価・換算差額等合計	110,189	125,250
純資産合計	8,108,788	8,158,130
負債純資産合計	8,974,455	9,124,733

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	505,415	581,640
売上原価	345,801	357,173
売上総利益	159,613	224,467
販売費及び一般管理費	114,159	123,766
営業利益	45,454	100,700
営業外収益		
受取利息	9,413	4,620
助成金収入	2,765	1,710
為替差益	—	2,659
その他	478	517
営業外収益合計	12,657	9,506
営業外費用		
為替差損	3,287	—
有価証券償還損	—	5,690
その他	0	0
営業外費用合計	3,287	5,690
経常利益	54,824	104,515
特別利益		
受取弁済金	207	1,005
特別利益合計	207	1,005
税引前四半期純利益	55,031	105,521
法人税、住民税及び事業税	27,714	44,080
法人税等調整額	△5,064	△9,490
法人税等合計	22,649	34,590
四半期純利益	32,381	70,930

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の金額的重要性の低い取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客による検収完了時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたが、当該累積的影響額はなため、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金には加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。